

2019年11月1日

各 位

会社名 株式会社ダブルエー
 代表者名 代表取締役 肖 俊偉
 (コード番号: 7683 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 丁 蘊
 (TEL. 03-5423-3601)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年11月1日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年1月期（2019年2月1日から2020年1月31日）における当社グループの業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連 結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2020年1月期 (予想)		2020年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年1月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売 上 高		14,631	100.0	14.5	7,044	100.0	12,773	100.0
営 業 利 益		1,813	12.4	56.6	700	9.9	1,158	9.1
経 常 利 益		1,829	12.5	55.0	727	10.3	1,180	9.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		1,221	8.4	58.7	477	6.8	770	6.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		292円68銭		119円38銭		192円51銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 2019年1月期(実績)及び2020年1月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(700,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大135,000株)を考慮しておりません。
2. 2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2020年1月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いているものの、依然として消費者の節約志向は根強く、また海外においても、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性もあり、先行きは不透明な情勢です。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は若干の減少傾向にあるものの、依然としてスニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズの需要拡大を背景に国内靴販売事業者の売上高に関しては穏やかな回復を続けております。しかし、人材不足による人件費関連コストの増加や物流コストの増加等が懸念されており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念の下、引き続き商品力の向上とブランド力の強化に努めるとともに、新規出店を並行して進めることで「ORiental TRaffic」、「WA ORiental TRaffic」等のブランド認知度を高めてまいりました。

また、新規ブランドをメインとした催事店舗を主要都市部の駅や商業施設の催事場にて開催しており、新規ブランドの成長・認知度向上を図っております。

このような状況の下、2020年1月期第2四半期累計期間におきましては、売上高7,044百万円、営業利益700百万円、経常利益727百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益477百万円となっております。また、2020年1月期の業績は売上高14,631百万円（前期比14.5%増）、営業利益1,813百万円（前期比56.6%増）、経常利益1,829百万円（前期比55.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,221百万円（前期比58.7%増）となる見込みです。通期見通しは、第2四半期累計期間の実績に、2019年8月28日開催の臨時取締役会にて承認された下期予算を合算した数値としております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

売上高の予想値は、店舗売上高、通販売上高及び委託売上高等の積上げにより策定しております。

なお、店舗及びECサイトの出退店の計画は、次のとおりであります。

店舗・地域		店舗数				当連結会計 年度末
		前連結会計 年度末	出店	退店	増減	
国内	店舗	94	13	△4	9	103
	EC	7	-	-	-	7
国内合計		101	13	△4	9	110
海外	香港	19	4	△3	1	20
	店舗	-	1	-	1	1
	EC	2	-	-	-	2
	中国合計	2	1	-	1	3
海外合計		21	5	△3	2	23
グループ合計		122	18	△7	11	133

(注) 1. 運営管理及び運営代行管理している店舗・地域別に集計しております。

2. 店舗数は、他社EC店舗、自社EC店舗を含めて集計しております。

店舗売上高のうち既存店舗については、前期実績をベースとし、各店舗別に出店先商業施

設の販促スケジュール、フロア及び施設改装の状況や周辺店舗・施設の状況等を検討し、また、当社で実施した販促内容等を踏まえた上で予算を策定しております。

新店については、比較可能な既存店舗（地域特性、面積、商業施設等）をベースに売上高を策定しております。

リニューアル店舗等については、予算策定時点で予定されている日程を基に予算を策定し、また、OPEN月に関しては、OPEN販促による売上増加等を加味して予算を策定しております。

通販売上高については、各サイト別に売上計画を作成し、そこに前年ベースでの季節指数やサイト別の販促内容を加味した上で予算を策定しております。

委託売上高については、前期において委託先の店舗で販売する商品のうち、他ブランドとのコラボスニーカー以外のオリジナル商品について弊社とのコラボ商品のみ販売する契約へ移行しております。そのため、前期より販売型数、発注数量ともに増加しており、同様の状況が継続するものと想定し予算を策定しております。

また、2020年1月期より、これまで取り扱ひの無かったスポーツサンダル等の商品ラインナップの拡充を予定しておりますので、各売上高へ寄与するものと想定しております。

以上の結果、店舗売上高は第2四半期累計期間の実績及び下期の状況等を踏まえて前期比12.8%増の11,904百万円（国内：10,016百万円、海外：1,887百万円）、通販売上高は前期比22.5%増の1,619百万円（国内：1,484百万円、海外：135百万円）、委託売上高は前期比22.6%増の1,080百万円にロイヤリティ売上高の25百万円を加えた売上高合計は前期比14.5%増の14,631百万円を見込んでおります。

②営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前期の各店舗及びECサイト別の実績原価率をベースに、今後の為替変動リスク等を勘案して原価率を設定し、各売上高に乗じて売上原価の予算を策定しております。

なお、2020年1月期の年間平均為替レート（想定）は約107円/米ドル（前期比97.2%）を見込んでおり、前期年間平均為替レート約110円/米ドルから円高になるものと見込んでおります。

また、前期下期より、当社グループにおいて発注・生産・納期等の一元管理を実施することで価格交渉等による原価改善が進んでおります。そのため、予算策定においても、同様の原価改善を見積もって策定しております。

以上の結果、売上原価は前期比9.5%増の5,144百万円を見込んでおります。

また、原価率は、前期比で1.6ポイント改善し35.2%を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、店舗費用、EC費用、本社費用等を合算して予算を策定しております。

店舗費用のうち、人件費については、各店舗における適正人員に各役職別の平均単価を乗じて予算を策定しております。

また、販売代行店舗における販売代行手数料については、契約に基づき予算を策定しております。地代家賃、広告宣伝費、支払手数料等については、各ディベロッパーとの契約に基づき、売上高連動の変動費用及び固定費用を計算し、路面店については固定費用を予算として策定しております。

EC費用のうち、広告宣伝費については、通販売上高より必要と見込まれる費用につき、前期実績を基に販売促進の効率化及び効果の最大化を勘案して予算を策定しております。

また、外部ECサイトの利用料金であり売上高に対して課される掛率手数料は、各サイトに別々に契約に基づき予算を策定しております。

本社費用のうち、人件費については、店舗同様に適正人員に各役職別の平均単価を乗じて予算を策定しております。なお、2020年1月期の期末における従業員数は、全体で前期比14.4%増の685名（うち、臨時従業員数290名）を見込んでおります。

広告宣伝費については、年間売上高の3%程度を広告費用全体の予算と設定した上で、毎年発生する雑誌広告、カタログ製作費用、販促物製作費用等の通常費用と、電車広告やデザ

インコンテスト等の特別費用に区分をして積上げにより予算を策定しております。

荷造運送費は、運送業界の値上等により当社においても前期より費用が増加傾向にあります。そのため、仕入計画に基づいた仕入数量及び配送数量をベースにし、値上後の単価を用いて予算を策定しております。

倉庫配送手数料は、倉庫委託業者との契約に基づき配送数量等をベースに予算を策定しております。

委託販売手数料は、委託売上高に掛かる手数料となっており、契約に基づき販売数量等を勘案し予算を策定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比10.9%増の7,673百万円を見込んでおります。

③営業利益

以上の結果、営業利益は、前期比56.6%増の1,813百万円を見込んでおります。

④営業外収支

営業外費用は、前期をベースにイレギュラー案件を除外して策定しております。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は、前期比55.0%増の1,829百万円を見込んでおります。

⑥特別損益

特別損益は見込んでおりません。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比58.7%増の1,221百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL http://www.wa-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03 (5423) 3601
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第2四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	7,044	-	700	-	727	-	477	-
2019年1月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 463百万円 (-%) 2019年1月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	119.38	-
2019年1月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2019年1月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年1月期第2四半期の数値及び2020年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 2019年6月14日開催の取締役会決議により、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	7,579	3,658	48.3
2019年1月期	6,097	3,195	52.4

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 3,658百万円 2019年1月期 3,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年1月期	-	0.00	-	-	-
2020年1月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,631	14.5	1,813	56.6	1,829	55.0	1,221	58.7	305.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	4,000,000株	2019年1月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	一株	2019年1月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	4,000,000株	2019年1月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、2019年1月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年1月期第2四半期の期中平均株式数の記載を行っておりません。

2. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いているものの、依然として消費者の節約志向は根強く、また海外においても、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題など、世界経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は若干の減少傾向にあるものの、依然としてスニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズの需要拡大を背景に国内靴販売事業者の売上高に関しては穏やかな回復を続けております。しかし、人材不足による人件費関連コストの増加や物流コストの増加等が懸念されており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念の下、引き続き商品力の向上とブランド力の強化に努めるとともに、新規出店を並行して進めることで「ORiental TRaffic」、「WA ORiental TRaffic」等のブランド認知度を高めてまいりました。

そのうち、店舗展開につきましては、出店8店舗（内、海外1店舗）、退店4店舗（内、海外2店舗）となり、当社グループの当第2四半期連結会計期間末時点における店舗数は126店舗（内、海外20店舗）となりました。

また、新規ブランドをメインとした催事店舗を主要都市部の駅や商業施設の催事場にて開催しており、新規ブランドの成長・認知度向上を図っております。なお、当第2四半期連結累計期間において、新規ブランドの実店舗第1号店（路面店）を出店しております。

これらの結果、売上高につきましては、純増4店舗の出店及び催事12店舗の開催により、7,044,695千円となりました。また、売上総利益については、前連結会計年度より発注方法の見直しを実施したことにより4,500,697千円となり、売上総利益率は63.9%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費関連コスト及び広告・販売促進費用の発生により3,800,468千円となり、売上高販管費率は53.9%となっております。

人件費関連コストにつきましては、出店及び催事開催等による人材確保を要因とした採用費用の増加やパート・アルバイトの時給上昇の影響もあり、売上高人件費率は18.5%となっております。

広告・販売促進費用につきましては、社外向け第2回シューズデザインコンテストの開催にあたり前連結会計年度と同様に電車広告等を活用し大々的に打ち出しを行ったため、多額の広告費用が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は700,228千円（営業利益率9.9%）となり、経常利益は仕入債務決済にかかる為替差益が発生したため727,038千円（経常利益率10.3%）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は477,536千円（親会社株主に帰属する四半期純利益率6.8%）という結果となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは婦人靴の企画・販売事業を単一の報告セグメントとしているため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,481,998千円増加して7,579,787千円となりました。これは主に、売掛金が492,452千円、たな卸資産が100,010千円、出店による店舗数増加及びIFRS第16号（リース）の適用により建物及び構築物が704,972千円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,018,240千円増加して3,920,888千円となりました。これは主に、秋冬シーズンの商品仕入により買掛金が346,212千円、その他流動負債が468,377千円、その他固定負債が332,965千円、それぞれ増加したことによるものです。なお、その他流動負債及びその他固定負債の増加理由は、IFRS第16号（リース）の適用によりその他流動負債が391,634千円及びその他固定負債が332,965千円、それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、463,758千円増加して3,658,898千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益477,536千円を計上したことにより利益剰余金が477,536千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、121,871千円増加して1,539,489千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、747,324千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が492,934千円、たな卸資産の増加額が99,333千円、法人税等の支払額が214,898千円あった一方で、税金等調整前四半期純利益が726,491千円、減価償却費が349,065千円、仕入債務の増加額が345,790千円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、224,767千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が127,318千円、敷金及び保証金の差入による支出が112,753千円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、398,293千円となりました。これは、短期借入金の純減少額が190,000千円、リース債務の返済による支出が208,293千円それぞれあったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2020年1月期の連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,617	1,526,866
売掛金	506,320	998,773
たな卸資産	1,715,964	1,815,974
その他	241,443	176,998
流動資産合計	3,858,345	4,518,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	648,782	1,353,754
工具、器具及び備品(純額)	137,957	136,152
土地	233,468	233,468
その他(純額)	9,657	41,396
有形固定資産合計	1,029,867	1,764,772
無形固定資産		
のれん	10,578	5,289
ソフトウェア	45,797	41,138
その他	55	55
無形固定資産合計	56,431	46,482
投資その他の資産		
投資有価証券	168,092	153,240
敷金及び保証金	748,364	810,617
繰延税金資産	230,362	266,613
その他	6,324	19,448
投資その他の資産合計	1,153,144	1,249,919
固定資産合計	2,239,442	3,061,174
資産合計	6,097,788	7,579,787

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,512	717,725
短期借入金	1,450,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	231,430	292,778
賞与引当金	72,528	57,350
ポイント引当金	10,279	12,533
その他	350,967	819,345
流動負債合計	2,686,718	3,359,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	180,800	187,300
退職給付に係る負債	30,630	36,390
その他	4,500	337,465
固定負債合計	215,930	561,155
負債合計	2,902,648	3,920,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	3,163,316	3,640,853
株主資本合計	3,213,316	3,690,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,911	△12,626
為替換算調整勘定	△15,265	△19,329
その他の包括利益累計額合計	△18,176	△31,955
純資産合計	3,195,140	3,658,898
負債純資産合計	6,097,788	7,579,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	7,044,695
売上原価	2,543,998
売上総利益	4,500,697
販売費及び一般管理費	3,800,468
営業利益	700,228
営業外収益	
受取利息	1,371
為替差益	32,955
その他	5,448
営業外収益合計	39,775
営業外費用	
支払利息	12,565
その他	400
営業外費用合計	12,965
経常利益	727,038
特別損失	
固定資産除却損	547
特別損失合計	547
税金等調整前四半期純利益	726,491
法人税、住民税及び事業税	280,108
法人税等調整額	△31,153
法人税等合計	248,954
四半期純利益	477,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,536

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	477,536
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,715
為替換算調整勘定	△4,063
その他の包括利益合計	△13,778
四半期包括利益	463,758
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	463,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年2月1日
至 2019年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	726,491
減価償却費	349,065
のれん償却額	5,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,760
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,500
受取利息及び受取配当金	△5,046
支払利息	12,565
売上債権の増減額(△は増加)	△492,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,333
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	△17,431
仕入債務の増減額(△は減少)	345,790
未払金の増減額(△は減少)	50,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,465
その他	80,640
小計	969,741
利息及び配当金の受取額	5,046
利息の支払額	△12,565
法人税等の支払額	△214,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32,400
定期預金の払戻による収入	21,060
有形固定資産の取得による支出	△127,318
無形固定資産の取得による支出	△5,470
敷金及び保証金の差入による支出	△112,753
敷金及び保証金の回収による収入	42,208
その他	△10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000
リース債務の返済による支出	△208,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,392
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用により、建物及び構築物703,719千円、流動負債その他391,634千円、固定負債その他332,965千円が増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。